

日本の多言語対応と「やさしい日本語」

～ フェイルセーフ言語として「やさしい日本語」を機能させる ～

佐藤 和之 (弘前大学)

内容梗概

このレジュメは、12月20日開催の多言語対応・ICT化推進フォーラムに参加なされた皆さんのうち、同日の話を聞いて、もっと「やさしい日本語」を知りたくなったとか、職場の仲間やコミュニティの皆に「やさしい日本語」の活用を提案してみようと思った皆さんが、必要な部分を読んだり抜き出したりして説明に使えるように書いたものです。「やさしい日本語」のパンフレットと共に活用ください。

1995年の阪神淡路大震災では、外国人への対応の遅れや外国語での情報の少なさが社会問題となりました。その後2004年の新潟県中越地震や2011年の東日本大震災を経ることで、大震災からの学びを活かした外国人への支援活動は大きく発達しました。

それでも地震直後の情報を伝えたり避難を促す情報は、ラジオもテレビも、避難所に張り出される掲示も日本語だけです。外国人の多くは通訳ボランティアが立ち上がるまでさまざまな情報から隔離されています。発災直後の被災外国人が、身の安全を確保する情報を得にくい事情は、今春の熊本や大分がそうでしたが、地域社会の外国人対応はかつてより複雑になっています。外国人観光客が95年当時より格段に増えたからです。

今回のフォーラムでは、被災地熊本での現況とこれまでの大きな震災とを重ねながら、外国人へ災害情報が迅速に「伝わる」表現という視点で講義しました。

災害下の外国人住民の

言語権を保障することば

日本には、さまざまなことばを話す人が住んでいます。地震が起きると日本のどこでも、外国人は日本人と同じ状況になるということです。そのとき、外国人にはそれぞれの国のことばで情報を伝えられたら最善です。しかし災害直後の混乱期に、被災地の公共機関が複数の外国語で情報を伝えることは不可能です。東日本大震災のとき、被災地に住んでいた外国人の国籍は160カ国以上（災害救助法適用市町村を有する県の外国人登録者）^{*1}でした。それぞれの被災市区町村が日本人と同じ避難や復旧

や生活に関わる情報を、多言語で伝えられないことは明らかです。

外国人を地域住民に抱える自治体は、このことへの対処法を検討してきました。ここで気付くべきは、外国人住民の多寡にこの課題は関連しないことです。外国人住民が少ないほど、行政はそのための人員を割くことができません。外国人ボランティアも支援に入りませんので、地域社会の負担は大きくなるばかりです。

そのような状況にあって外国人住民の尊厳を守り、安全を保障する情報を迅速に伝えることばとして考え出されたのが、おおむね2000の語を12の規則にそって伝える災害発生後

72 時間のための日本語です。1)大規模災害下を生き延びる情報を保障する。2)多言語支援を妨げない。3)誤訳が少なく迅速な多言語化への元文となる。4)リアルタイムで行政が外国人住民に情報を伝えられる。5)日本人への情報伝達を補完する。6)外国人住民に地域復興の力となってもらえることばで、「やさしい日本語」と呼んでいます。

日本に住んで1年くらいの外国人なら知っていて当然の語や漢字、文構造からできていますのでよく伝わります。私たち日本人が想像しやすい文でいうと、小学校3年生の国語の教科書で使われている文に似ています^{*2}。2016年11月の活用数は、国や47都道府県を合わせ673例でした。

地方自治体等での多言語支援と

「やさしい日本語」

さてこの四半世紀で日本が経験したいずれの大規模災害にも共通しながら改善のできない大きな課題が3つありました。一つ目は、大規模地震が起こった直後の行政は、72時間のあいだ、被災者への十分な支援活動に就けない状態になることであり、二つ目は、同じ72時間のあいだ外国人支援のボランティアは被災地に入れないこと、そして三つ目が、一つ目と二つ目の結果からなのですが、英語ですら少なくとも72時間は情報を伝えられない状況にあるということでした^{*3}。

このことへの対策として、東京都の地域国際化推進検討委員会は『災害時における外国人への情報提供・東日本大震災の経験をふまえて』を刊行し、報告しています^{*4}。「外国人への迅速かつ的確な情報提供をどのように行っていくかが喫緊の課題」とし、そのためには「『やさしい日本語』を取り入れることが有効である」や「『やさしい日本語』を翻訳言語のひとつとしてすすめることにより、情報を理解できる人の視野を広げることが期待できる」、「行政職員や防災（語学）ボランティアは、研修を通じて、

平時から『やさしい日本語』を習得し、災害時の情報提供に備える必要がある」でした。また「東日本大震災時における区市町村等・外国人支援団体の状況」のところでは「やさしい日本語の取り扱い状況」調査から、「やさしい日本語」を「すでに導入している」市区町村や国際交流協会は13%、「導入することを考えている」は33%だったことを報告しています。同じ調査を外国人支援団体にもしていますが、ここでは「既に導入している」が40%、「導入することを考えている」は30%でした。7割が何らかの形で「やさしい日本語」を外国人支援の情報伝達手段にしようと考えていました。

横浜市は2010年に「多言語広報指針」を制定^{*5}していて、「(1)外国語：英語、中国語、ハングル、スペイン語、ポルトガル語による情報提供を基本とする。一中略一 (2)やさしい日本語：第1号に掲げる言語以外の言語への配慮として、日本語情報に「平仮名のルビ」を付すとともに、平易でわかりやすい表現による要約を添えて、情報提供を行う」住民サービスを始めています。

同様の取り組みは、各地自治体も実施していて、総務省は2007年に「情報の多言語化に当たっては、地域の外国人住民の構成に応じて、複数の外国語を用いるほか、やさしい日本語を用いることも考えられる」と答申しました^{*6}。外国人住民が多い自治体ほど、プラスワンの外国語として「やさしい日本語」を導入しようとしています。

一方「やさしい日本語」は大都市だけでなく中小規模の都市でも効果があることを述べましたが、18万都市の弘前市は中越地震以前の2007年に、「やさしい日本語」で伝えることを『弘前市地域防災計画』^{*7}で決めています。

在住外国人の日本語能力

ところで情報の受け手である外国人住民ですが、東京に住んでいる外国人の76%が「日本語でコミュニケーションが取れる」と答え、

- (2) 1文を短くします（平仮名だけで書いたとして、24文字以内を目指します）
- (3) 災害時によく使われることばや知っておいた方がよいと思われることばは、そのまま使います
たとえば津波、震度、余震、避難所等には説明を加えて使います（言い替え例の津波を見てください）
- (4) カタカナ外来語はできるだけ使わないようにします
ダイヤル.....原語とは意味が違うので通じないためです
ライフライン...原語とは意味が違うので誤解を招くためです
デマ.....原語では行われな省略なので意味が通じないためです
- (5) 擬態語や擬音語は使わないようにします
- (6) 動詞を名詞化した表現はわかりにくいので、できるだけ動詞文にします

- 「壁に割れを見つけたら」のような表現です。名詞になっている「割れ」を「割れたところ」と、動詞に戻して伝えます
- (7) あいまいな表現は避けます
- (8) 二重否定の表現は避けます
「飲めないことはない」といったような表現のことで
- (9) 文末表現はなるべく統一します
指示や注意喚起、可能なことなどを確実に伝えるためです
- (10) ことばのまとまりを認識しやすいよう、短いポーズを多く用います
- (11) 使用する漢字や漢字の使用量に注意します（一文あたり3から4字が目安です）
また、全ての漢字にルビを振ります
- (12) ローマ字は使わないようにします

言い替え例	
普通の日本語	「やさしい日本語」
給水車	水を くばる 車
迂回する	違う 道 を 行く
津 波	津波 <とても 高い 波>
デ マ	うその 話
渋滞する	混んでいる
行方不明	どこに いるか わからない 人

放送用案文

災害の発生直後は、防災無線や消防などの広報車、コミュニティFMで伝える情報が重要です。そこで「やさしい日本語」ガイドラインにそった放送用案文を560文用意しました。発災直後から180分までに伝える案文を、時間軸に沿って配列しています。180分までにした理由は、被災者が避難所への移動を判断するまでの時間が約180分で、240分後には避

難所に集まり始めるからです^{*3}。

「やさしい日本語」での読み方スピードも決めました。原稿をひらがなで書いたとして、長くて30文字以内の「やさしい日本語」文を、1分あたり360文字で読むようにします。このスピードで読むと外国人に確実に伝わります。また日本人もこのスピードなら受け入れることを明らかにしました^{*10}。

放送用案文の具体例

(1) これからも、大きい 地震が 続くかもしれません	(0~2分)
(2) 地震は 止まりました。落ち着いて ください	(2~5分)

(3) 電話は 混んでいます。できるだけ 電話は 使わないで ください (20～60分)
(4) あなたの 国の 大使館に、あなたが 大丈夫かどうか 教えて ください (60～180分)
(5) ラジオで 外国語の ニュースが あります (60～180分)

() 内に示した時間は発災から計測したもので、その時間内に伝えるべきことを意味します

「やさしい日本語」を使った 掲示物の作り方について

阪神・淡路大震災や宮城県北地震、新潟県中越地震だけでなく、ネットの普及した東日本大震災、さらに今春の熊本の地震でも、被災者が日常を取り戻すのに頼った情報は紙媒体のものでした。原初的ですが、日常の情報を伝えるのに掲示物はとても有効です。とくに外国人にとって、聞き逃すことのない効果は大きいと言えます。東日本大震災を経験した外国人への調査^{*11}でも、「ポスター形式であれば読まれる可

能性が高まるのでは」や、「大切なことを伝えるためには、文字が少なく分かりやすいポスターを掲示するのが効果的ではないか」と答えています。

そこで私たちは、たくさんの掲示物が氾濫する中でも、外国人の目を引くもの、そして日本語だけど読んでみようという気にさせる情報の書き方と表現について、上述ガイドラインにそって掲示物用の基準を設けました。外国人に行動を起こしてもらうための情報配列の正書法です。

- (1) 見出しだけは居住している外国人の複数の言語で書きます（この見出しは「注意」とか「注目」とか「無料」とかの基本的な動作を想像させる語にします）
- (2) 文字は大きく書き、行間を広くとります。ルビもできるだけ大きく書きます
- (3) 内容に関連する絵や地図などを付けます
- (4) 掲示物を作成した機関や団体の名前を書きます

●外国人居住者の目をひくように、見出し語だけは居住者の多い言語で書きます

●見出し語は目立つように、大きく太く書きます

●見出し語は動作を表すことばにします

●絵は重要な要素だけを描きます
必要に応じてイメージを限定する語を添えます

●詳細な情報を載せるときは、行動を指示することばを添えます

●注意 Attention 주의 Atención	注意 Attention 주의 Atención
●ちゅうい	
● 注意して ください	すること
	血が 流れるように
●長い時間 座っていると	1. 2. 3. のことを して ください
●血が 流れにくく なります	1. 氷を 飲んで ください 1日に 1リットルから 2リットル 飲んで ください
●急に 死ぬことが あります	2. ときどき 手や 足を 動かして ください
(作った 日) 年 月 日 (作った ところ) 66-	3. ときどき 足を マッサージして ください
作成 弘前大学人文学部社会言語学研究室、弘前大学国際社会文化共生学専攻	(作った 日) 年 月 日 (作った ところ) 66-2

●情報の出所と掲載日を明記します。年月日を使います。〇〇/〇〇/〇〇表記にしないでください。

(5) 作成年月日は必ず書きます。掲示時間も書きます

○時間は 12 時間表記にします。24 時間表記にすると、たとえば 18 時を 8 時と勘違いすることがあるためです

○年月日を表記するときは「西暦年 ○ 月 ○ 日」にします。○○/○○/○○は国によって書く順番が異なるためです。年号は西暦を使います

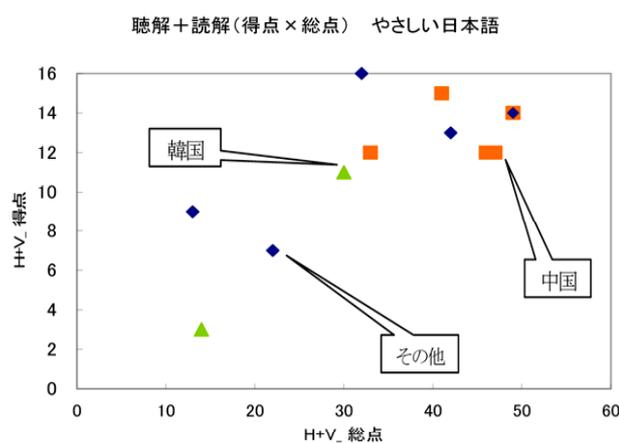
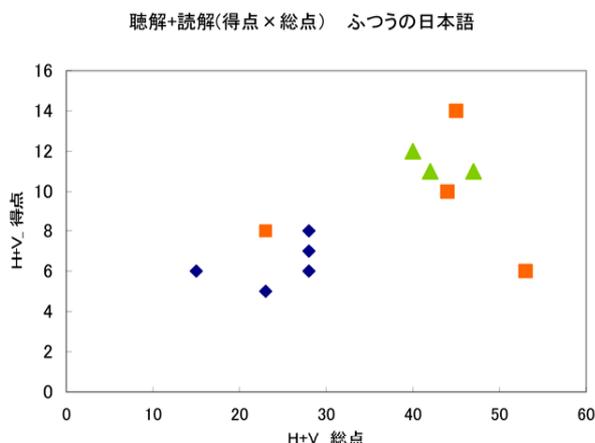
○時間や空間、数量の始まりを表すつなぎの表現は「午前 10 時から午後 5 時まで」のように、助詞の「から」を使います。波ダッシュの「～」は日本独自の表現です

「やさしい日本語」の有効性を検証する

「やさしい日本語」の有効性を検証するため、日本語での簡単な日常会話ができる程度（旧日本語能力試験 3 級程度）の外国人に「やさしい日本語」は有効かの実験を行いました。A. 読みことば（放送）と B. 書きことば（掲示物）で災害情報を伝えるときの、「やさしい日本語」と「普通の日本語」による効果の違いを比較し

たものです。漢字圏と非漢字圏の出身者の割合を同じにし、また日本語の学習歴も同じになるような二つの外国人集団に分けました。

その結果、漢字圏の外国人にとっても、非漢字圏の外国人にとっても「やさしい日本語」の方が指示を理解し、また日本語能力が低い人にも「やさしい日本語」で伝えることは有効なことが明らかになりました^{*12}。



横軸は日本語能力を知るためのテストの正解数。右に行くほど日本語能力は高い

縦軸は、指示された行動の達成数。上に行くほど達成数は高い

「やさしい日本語」のマニュアル作成

被災地で困窮する外国人の身の安全と生活確保のための情報を「やさしい日本語」で伝えられるようにマニュアルを作りました。マニュアルの使い手には都道府県や市区町村役場の外国人住民担当者、消防、ボランティア、マスコミ、町内会の世話役といった人たちを想定しました。地震に関する情報を外国人に伝えようとする人たちです。

マニュアルでは、発災直後から実際に使えるように配列した時系列の放送用案文（コミュニティーFM・字幕スーパー用）や 72 時間以内に必要となる掲示物（行政・ボランティア用）、また東日本大震災で課題となった放射能に関する配布物などを具体的に示しました。このマニュアルによって、つぎのような効果を期待しています。

- ①災害発生直後でも被災者は適切な避難行動がとれるようになります
- ②日本語に不慣れな外国人でも、緊急時に適応した行動がとれるようになります
- ③被災者たちのこころの負担を軽減することができます
- ④行政やマスコミは、翻訳に時間を費やすことがないため、時間軸にそった適切な避難誘導が可能となります
- ⑤減災のためのマニュアルが適所に配備されれば、発災直後であっても行政に依存しない避難誘導が可能となります

マニュアルの内容や案文、イラストはホームページで公開しています。検索エンジンからなら、「弘前大学」「やさしい日本語」と入力してください。また、マニュアル内の都市名は「弘前」ですが、弘前での情報をそれぞれの地域情報に置き換えれば、災害が起こったときに、皆さんの市区町村コミュニティでそのまま使える「減災マニュアル」になることを念頭に作りました。

災害情報を適切・的確に伝えるために

外国語の翻訳者がいない、あるいは翻訳・通訳者が不足していても、「やさしい日本語」でなら、状況に応じた対応が可能です。避難所の運営者が責任をもって情報を伝えられますし、災害対策本部など関係部署が「やさしい日本語」で元文を作ってくれたら、多言語への手間は大幅に省けます。

そこで私たちは、「やさしい日本語」の表現を誰でも作れるよう、年齢に制限なく学べるエラーニング教材を作りました。経済的負担や勉強という心理的負担を感じず、好きなところから始め、好きなときに止められる。そしてまた好きなときに再開できるネットを利用した教材です。物語性を持たせ、ゲーム感覚で文法規則を楽しく学べるようにしました^{*13}。

さらに「やさしい日本語」作りを支援するシステム「やんしす」も開発しました。「やんしす」をパソコンに組み込むと、ネットが不通でも、「やさしい日本語」の表現になったかをチェックできます^{*14}。音声言語工学を専門とする研究者が開発したもので、作った表現が外国人に通じるか、そののどこが難解か指摘してくれ

ます。指摘された部分を修正していくことで「やさしい日本語」表現になるソフトです。

発災からの72時間を

「やさしい日本語」で伝える理由

大きな地震のあと、被災者たちは避難所に集まります。担当の職員たちは、水や食料、毛布など、避難者が過ごしやすいようになるための努力をします。しかし避難所では、限られた量の救援物資を公平に分けるので精一杯です。弁当や水をどう配るかだけでも争いが起きます。外国人には「一家族、ペットボトル一本」の意味が通じません。「外国人がたくさんの水を持って行った」ことが、阪神大震災のときも中越地震のときも、そして東日本大震災でも問題になりました。外国人は掲示があっても難しい日本語は理解できず、欲しい情報を尋ねても答えてもらえず、ラジオやテレビの情報も、あちこちに張り出された掲示も、彼らには呪文だらけです。避難所という特別な社会では、そういったことばの壁がたくさんの誤解や争いの原因となって外国人差別に結びつきます。

この意味でも必要最低限の、どのような状況になっても必要となる案文を事前に準備しておくことは住民サービスとしてとても重要です。でもそのときに、外国人には外国語で、という呪縛的言語観から私たちは解放されねばなりません。たとえ事前に多言語での案文を作っておいても、その場によって変わる内容や、伝える側が外国語での内容の確実性を担保できない限り、行政は責任をもって被災者に情報を伝えることはできません。すなわち外国語対応

の専門職員が支援につくまで、「やさしい日本語」での情報提供以外は考えられないわけです。私たちが一番責任を持てることばは日本語ですから、「やさしい日本語」で伝えることは、伝える方も安心して情報を発信できますし情報の的確性や迅速性を考えても現実的な対策と思っています。

東日本大震災からの学び

日本に住む外国人は何となくでも日本語を理解していて、「やさしい日本語」ならさらによくわかると思っている話はすでにしたところです。東日本大震災後に福島^{*15}や京都^{*16}が実施した調査でも同じ結果が得られています。福島県の国際交流協会の調査結果(2013)では、英語や中国語(76%)の災害情報より「やさしい日本語」(80%)での情報を高く求めています。さらに、日本に残った外国人が異口同音に言ったことは「残ることを決めるに足る十分な情報を得られたか」でした。情報不足の中で未知の災害と闘うには恐怖が勝る。しかし行動を決断する情報があれば、未知の災害でも勝てる、と残った外国人は言っています。情報の受け手である外国人は日本語で大丈夫だから情報が欲しいと思ってるのですから、伝える側は「やさしい日本語」でいち早く情報を伝えるようにすべきです。

もう一つ、外国人に「やさしい日本語」で情報を伝える大切な目的があります。それは、外国人住民に情報を迅速に伝えることで、彼らに被災地での大きな力になってもらうことです。東日本大震災を経験してこの考えはより明確になりました。

被災地には、「さまざまな外国人住民から『自分にできることがあれば何でもしたい』と言われ、本当に心強く、嬉しく思いました」との声がありました。これまで紹介した報告書には、外国人からのこんな声がたくさんあります。

「外国人は弱者だけれども、災害発生時には体力が衰えている高齢者などを若いペル一人が

担いで避難することもできる。ただ弱者なのではなく、社会貢献ができることも知ってもらいたい」「日本の社会の中で、外国人として何ができるかを考えるようになった」「日本に住んでいるから日本の復興に協力しないとイケないと思う」「慌てることなく、これからも日本社会のために貢献したいと思う」「同じ外国人住民として外国人住民側は日本社会に溶け込んで日本人住民と共に地域を支える努力をしっかりとしなければならぬ」と私は思う。

熊本や大分の地震でも外国人住民は復興支援に力を発揮しています。同じ社会に住む外国人だから、住民として地域の復興に力を発揮する仲間になろうとしています。そのときの、日本人と外国人が互に通じ合えることばが「やさしい日本語」です。災害下での彼らは日本人と一緒にあって、日本語に不慣れな外国人、あるいは母語を活かして海外とのインターフェースになってくれます。

外国人を日本語の分からない人と決めてしまわず、日本人の復興能力と補完し合う能力のある仲間と考えるのです。同じ地域に生活する仲間として「やさしい日本語」を使った日本人と外国人が互に支え合う減災環境を創造したく思います。

この考えは、内閣府『定住外国人施策ポータルサイト掲載におけるやさしい日本語の活用に関する Plain English (平明な英語) についての調査』^{*17}での、「内閣府では、日本語能力に不安のある日系定住外国人に対しての情報提供の在り方を検討しているが、「やさしい日本語」は速やかで正確な情報提供が可能なおかげから、通常時のみならず災害発生時等にも大きな効果を発揮することが期待されており、内閣府のみならず全国的にも普及させる必要がある。」に反映されています。「やさしい日本語」で緊急時の情報を的確に伝えられたら、外国人住民はもはや要援護者でなく、頼れる住民です。

18万都市というキーワード

本稿では幾度か「やさしい日本語」の効果は外国人人口の多寡に関わらないことに触れました。じつは弘前市を「やさしい日本語」のモデル都市に選定したのには、このことと大いに関わります。



もっとも大きな理由は18万都市だからです。18万という人口は大規模災害が起きて行政の単位として取りまとめやすい（情報が行き届きやすい）単位です。たとえば東京は大都市ですが、東京49市区のうち、半分以上が18万規模です。もっとも大きい区は世田谷で84万人（外国人登録人口は1万5千人です）ですが、災害時には4つか5つくらいのブロックに分割して生活支援や復興支援がなされると考えます。たとえば東日本大震災で大きな被害を被った宮城県ですが、34ある市町村のうち18万以上の都市は仙台市だけです。福島県では59市町村のうち福島市と郡山市、いわき市の3市、岩手県にある33市町村では盛岡市だけです。このように、日本中の市町村の多くが18万以内であることと、さらに弘前市には大学などの高等教育機関や医療施設、大規模商業施設やコミュニティFMを含むマスコミといった都市機能が揃っています。すなわち弘前市

を減災モデル都市と想定し、減災のための情報整備を進めると日本中の多くの地域で減災が可能になると考えたわけです。

終わりに ー 適切な情報は被災者の こころの負担を軽減する

再言になりますが、外国人にはそれぞれの母語で情報を伝えられるのが最善です。しかしそれが不可能なら、まずは「やさしい日本語」で日本人と同じ情報を伝えたいと思います。3.11のときのように、そのことが子どもの安全に直結するならなおさらです。日本人は政府発表の行間から「子どもに水道水を飲ませるのを止めよう」と判断しているときに、外国人のために、「摂取したとしても、ただちにはもとよりだが、乳児の摂取云々」^{*18}を正しく翻訳することに時間を費やし、いつの間にか外国人の家庭だけが子どもに危険な水を飲ませているようなことがあってはなりません。

日本人、外国人にかかわらず、人間は適切な情報が得られたらパニックになりません。的確な行動をとることができます。だから外国人というだけで、外国語で伝えようとせず、緊急時だからこそ日本語を可能な限り短く、ゆっくり、そしてやさしい表現に言い換えて伝えることが大切です。適切な情報は被災者の心の負担を軽減します。外国人住民は、日本人の復興能力と補完し合う能力を持った仲間です。皆さんの「やさしい日本語」へのご理解と「やさしい日本語」で伝えることへのご協力を宜しくお願いします。

「やさしい日本語」研究は、弘前大学の学生とさまざまな機関の研究者、行政職員、消防職員、医療者、編集者、コミュニティFMおよびNPO職員との協働で行われています。研究に参加している研究者の所属機関は以下の通りです（五十音順）

NHK放送文化研究所・NPO法人CAST・京都工芸繊維大学・コミュニティFMアップルウェブ・国立国語研究所・さかもともみクリニック・佐藤内科医院・大東文化大学・統計数理研究所・東京農工大学・東北大学・弘前消防事務組合・ひつじ書房・弘前大学・藤盛医院

引用文献・引用 html

- * 1 : 法務省。災害救助法適用市町村の外国人登録者数について(アクセス 2016 年 12 月 17 日)
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri01_00019.html
- * 2 : 弘前大学社会言語学研究室。「やさしい日本語」におけるやさしさの基準 (アクセス 2016 年 12 月 17 日)
<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/EJyasashisa-kijyun.html>
- * 3 : 佐藤和之(2007)「被災地の 72 時間-外国人への災害情報を『やさしい日本語』で伝える理由」
『やさしい日本語』が外国人の命を救う』やさしい日本語研究会
- * 4 : 地域国際化推進検討委員会(2012)『災害時における外国人への情報提供—東日本大震災の経験を踏まえて』東京都生活文化局都民生活部
- * 5 : 横浜市市民局「横浜市多言語広報指針」(アクセス 2016 年 12 月 17 日)
<http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/koho/foreign/>
- * 6 : 総務省 (2007)『文化共生の推進に関する研究会報告書』
- * 7 : 弘前市防災会議『弘前市地域防災計画』(平成 22 年 2 月修正版)
- * 8 : 地域国際化推進検討委員会(2012)「東日本大震災時の状況に関する調査」『災害時における外国人への情報提供—東日本大震災の経験を踏まえて』東京都生活文化局都民生活部
- * 9 : 仙台国際交流協会(2012)『『多文化防災』の協働モデルづくり報告書』
- * 10 : 弘前大学社会言語学研究室(2014)「災害時に外国人にも情報が伝わる放送の読み方スピードの検証結果」(アクセス 2016 年 12 月 17 日)
<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/onseikennsyoukekkarenbunn.html>
- * 11 : かながわ国際交流協会(2012)『外国人コミュニティ調査報告書』かながわ国際交流財団
- * 12 : 馬場康維(2007)「実験による検証」『『やさしい日本語』が外国人の命を救う』やさしい日本語研究会
- * 13 : 弘前大学社会言語学研究室(2014)「E ラーニング版 わかる! 伝わる! はじめての『やさしい日本語』」(アクセス 2016 年 12 月 17 日)
<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/e-learningtop.html>
- * 14 : 東北大学大学院工学研究科伊藤彰則研究室「やんしす」YAsashii Nihongo Slen System
(アクセス 2016 年 12 月 17 日) <http://www.spcom.ecei.tohoku.ac.jp/~aito/YANSIS/>
- * 15 : 福島県国際交流協会(2013)平成 24 年度『東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に関わる外国出身等県民アンケート調査』福島県
- * 16 : 京都府国際センター(2013)『京都府外国人住民に向けた防災についてのアンケート調査報告書』
- * 17 : 内閣府(2013)「定住外国人施策ポータルサイト掲載におけるやさしい日本語の活用に関する Plain English (平明な英語) についての調査」WIP ジャパン (アクセス 2016 年 12 月 17 日)
http://www8.cao.go.jp/teiju/research/h25/plain_english/pdf_index.html
- * 18 : 東京の浄水場の一部から、一般的には基準値には達していないが、幼児、乳児の摂取ということを考慮した場合には、摂取を控えるのが望ましいという基準値を超えた。(2011 年 3 月 23 日枝野官房長官記者会見)

佐藤 和之 (さとうかずゆき・社会言語学)

弘前大学大学院教授。地域社会研究科で地域言語行動論を担当。

社会の構成員が混在化する地域の言語変容研究を専門とし、「やさしい日本語」研究はその一環。地域社会に迎えたさまざまな国からの住民を情報弱者にしないための減災研究に取り組む。2000 年に「やさしい日本語」研究で消防庁長官賞と村尾学術奨励賞(神戸に貢献のあった研究に与えられる賞)を受賞。

「やさしい日本語」に関わる過去 3 年の主要論文は以下の通り。

- ・ 外国人被災者に情報を伝える「やさしい日本語」表現 ～ プラグマティック文法研究試論 ～ 『日本語学会 2016 年春期大会発表予稿集』(2016)
- ・ 「やさしい日本語」の取り組み ～ 社会的言語ニーズへの方言学的研究手法の適用 ～ 『日本方言研究会第 103 回大会発表原稿集』(2016)

- 外国人被災者の心の負担を軽減する『やさしい日本語』であるために『わかりやすい日本語』(2016)
- 外国人住民のための「やさしい日本語」～1.17、10.23、3.11の教訓を南海トラフ地震・首都直下地震に活かす～『マッセ OSAKA 研究紀要』19(2016)
- 災害下の外国人住民に情報を迅速に伝える「やさしい日本語」『ガバナンス』182(2016)
- 外国人被災者に情報を伝える「やさしい日本語」表現～プラグマティック文法研究試論～『日本語学会発表予稿集』(2016)
- 災害下の外国人住民に適切な情報を—「やさしい日本語」の可能性(2015)
『Academic Journalism・SYNODOS』<http://synodos.jp/society/15228>
- さくさく作成！「やさしい日本語」を使った緊急連絡のための案文集～災害時における学校や自治体からのお知らせ編～(2015)
- 社会言語学と『やさしい日本語』研究 『社会言語科学の源流を追う』(2014)
- 「やさしい日本語」の活用による外国人コミュニティキーパーソンとの協働『JIAM 国際文化研修』(2014)